

IV 調査結果の概要

1 労働力状態

(1) 総労働力人口

平成12年の労働力人口は、52,906人（就業者：50,586人、完全失業者：2,320人）で、平成7年に比べ△749人（対前回増減率△1.4%）の減少となり、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は62.1%と、前回より△2.0ポイント下回った。

一方、非労働力人口は32,265人で、平成7年に比べ2,298人（対前回増減率7.7%）の増加となり、15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は37.9%となっている。これら労働力率の減少、非労働力人口割合の増加については、高齢化の進展が大きな要因になっていることがわかる。

また、労働力率、非労働力人口の割合を県（労働力率：62.9%、非労働力人口の割合：36.9%）と比べると、労働力率は低く、非労働力人口の割合は高くなっている。

完全失業者は2,320人、完全失業率（労働力人口に占める割合）は4.4%で、平成7年に比べ、完全失業者は494人増、完全失業率は1.0ポイント増となっている。完全失業率は県（完全失業率：3.3%）より1.1ポイント高く、県内市町村で最も高くなっている。〔付表1、2〕

(2) 男女別

男女別に労働力人口をみると、男子は29,566人、女子は23,340人で、平成7年に比べ、男子は△559人（対前回増減率△1.9%）、女子は△190人（同△0.8%）それぞれ減少し、労働力率は男子73.4%、女子51.9%と、前回より男子△3.1ポイント、女子△1.2ポイント減少している。労働力率を県（男子75.3%、女子51.5%）と比べてみると、男子は低く、女子は高くなっている。

一方、非労働力人口は、男子は10,674人、女子は21,591人で、平成7年に比べ男子は1,445人（対前回増減率15.7%）、女子は853人（同4.1%）それぞれ増加した。

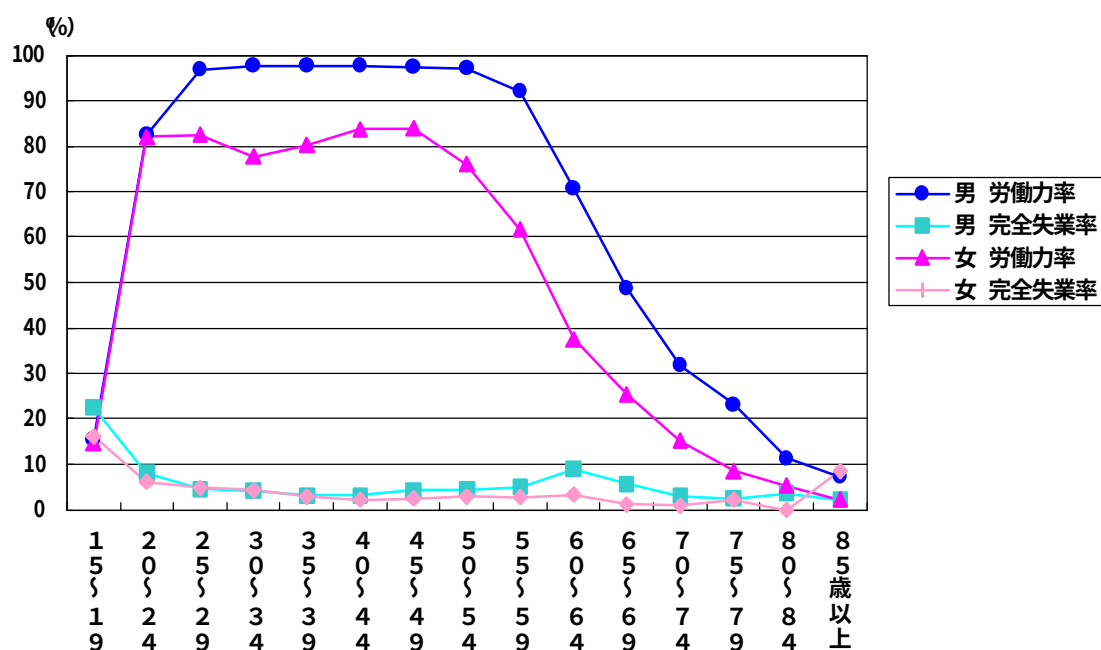
完全失業者を男女別にみると、男子は1,507人、女子は813人で、平成7年に比べ、男子は291人（対前回増減率23.9%）、女子は203人（同33.3%）それぞれ増加している。完全失業率は男子5.1%、女子3.5%となり、平成7年に比べ、男女とも高くなっており、県（男子：3.6%、女子：2.9%）と比べてみても男女ともそれぞれ高くなっている。〔付表1、2〕

(3) 年齢、男女別労働力率

年齢（5歳階級）、男女別に労働力率をみると、男子の場合、25～54歳では96～97%台で常に高く安定しており、この階層が基幹的な労働力であることを示している。55～59歳からは下がり始めるが、なお、90%台を示し、60～64歳でも70%台を維持している。このような状況から、男子労働力率は逆U字型曲線となって現れている。

女子の場合は、25～29歳で82.4%と第1のピークとなるものの、結婚や出産に伴う離職から低下を示し30～34歳では77.7%と落ち込むが、その後育児からの解放などにより上昇し45～49歳に83.9%と第2のピークを迎え、その後再び低下しているというような状況から、女子の労働力率は緩やかなM字型曲線となって現れている。〔図1〕

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率及び完全失業率（平成12年）



2 産 業

(1) 産 業 大 分 類 別

平成12年の就業者数は50,586人で、平成7年に比べ△1,243人（対前回増減率△2.4%）の減少となった。産業大分類別にみると、「サービス業」の547人（同4.2%）の増加が最も多く、次いで「鉱業」21人（同87.5%）増、「不動産業」5人（同2.6%）増と、3産業で増加した。逆に減少したのは、「製造業」△511人（同△4.3%）減、「農業」△484人（同△13.0%）減、「卸売・小売業、飲食店」△258人（同△2.3%）減など、10産業となっている。

産業大分類別の構成をみると、最も多いのは「サービス業」の13,499人（就業者総数の26.7%）で、次いで「製造業」の11,478人（同22.7%）、「卸売・小売業、飲食店」10,812人（同21.4%）、「建設業」5,577人（同11.0%）と続いている。〔付表3〕

(2) 産 業 3 区 分 別

産業3区分別にみると、第1次産業は3,526人で15歳以上の就業者総数に占める割合は7.0%、第2次産業は17,100人で33.8%、第3次産業は29,931人で59.2%となっている。

産業3区分別割合の推移をみると、昭和25年には第1次産業が10.1%、第2次産業が31.3%、第3次産業58.6%であったが、昭和30年には町村合併があったため、第1次産業が34.5%と高くなり、第2次、第3次産業の割合が低下した。第1次産業の割合は、その後一貫して低下を続け、平成7年には7.9%と10%台を割り、平成12年には7.0%となった。第2次産業の割合は、昭和35年まで低下を示したが、昭和40年以降上昇に転じ、平成2年には34.3%となるものの、平成7年より再び低下をし、平成12年には33.8%となった。第3次産業の割合は、昭和35年以降上昇を続け、昭和55年には56.8%に達したが、昭和60年以降低下に転じ、平成2年には55.7%となるものの、平成7年より再び上昇し、平成12年には59.2%となった。

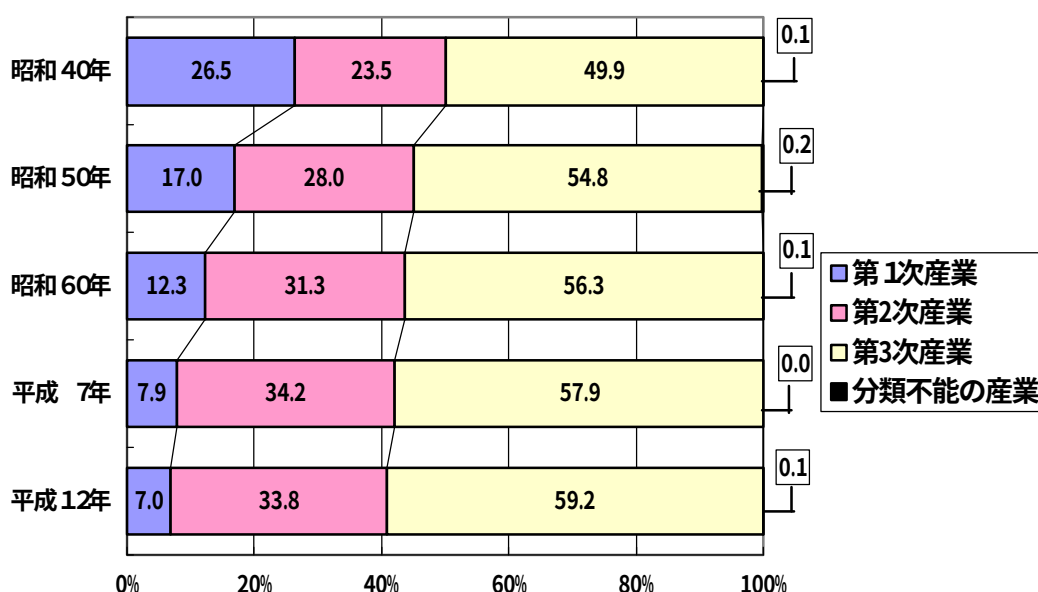
〔図2、付表4〕

平成7年と比べると、第1次産業は△581人（対前回増減率△14.1%）、第2次産業が△606人（同△3.4%）、第3次産業が△77人（同△0.3%）それぞれ減少した。

産業3区分別就業者の男女別構成をみると、第1次産業は男子2,062人（構成比58.5%）、女子1,464人（同41.5%）、第2次産業は男子11,255人（同65.8%）、女子5,845人（同34.2%）と男子の占める割合が高くなっているが、第3次産業は男子14,736人（同49.2%）、女子15,195人（同50.8%）と女子の占める割合が高くなっている。

また、産業3区分別の男女別就業者数を平成7年と比べると、第1次産業では男子△362人（対前回増減率△14.9%）減、女子△219人（同△13.0%）減と男女とも減少している。第2次産業では男子119人（同1.1%）増、女子△725人（同△11.0%）減、また、第3次産業では男子△610人（同△4.0%）減、女子533人（同3.6%）増となっている。〔図2、付表4〕

図2 産業（3区分）別就業者割合の推移（昭和40年～平成12年）



※ 構成比は「分類不能の産業」を含んで算出したものである。

3 従業上の地位

(1) 従業上の地位別

平成12年の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む）は40,273人で就業者総数の79.6%、自営業主は6,751人で13.3%、家族従業者は3,560人で7.0%となっている。平成7年と比べると、雇用者は△64人（対前回増減率△0.2%）、自営業主は△641人（同△8.7%）、家族従業者は△539人（同△13.1%）とそれぞれ減少した。〔表1〕

表1 従業上の地位（6区分）別就業者数の推移 平成7年～12年

従業上の地位	実 数		増減数	増減率	構 成 比	
	平成7年	平成12年	7～12年	7～12年	平成7年	平成12年
総 数 1)	人	人	人	%	%	%
雇 用 者	51,829	50,586	△ 1,243	△ 2.4	100.0	100.0
役 員	37,849	37,766	△ 83	△ 0.2	73.0	74.7
雇人のある業主	2,488	2,507	19	0.8	4.8	5.0
雇人のない業主 2)	1,607	1,498	△ 109	△ 6.8	3.1	3.0
家族従業者	5,785	5,253	△ 532	△ 9.2	11.2	10.4
	4,099	3,560	△ 539	△ 13.1	7.9	7.0

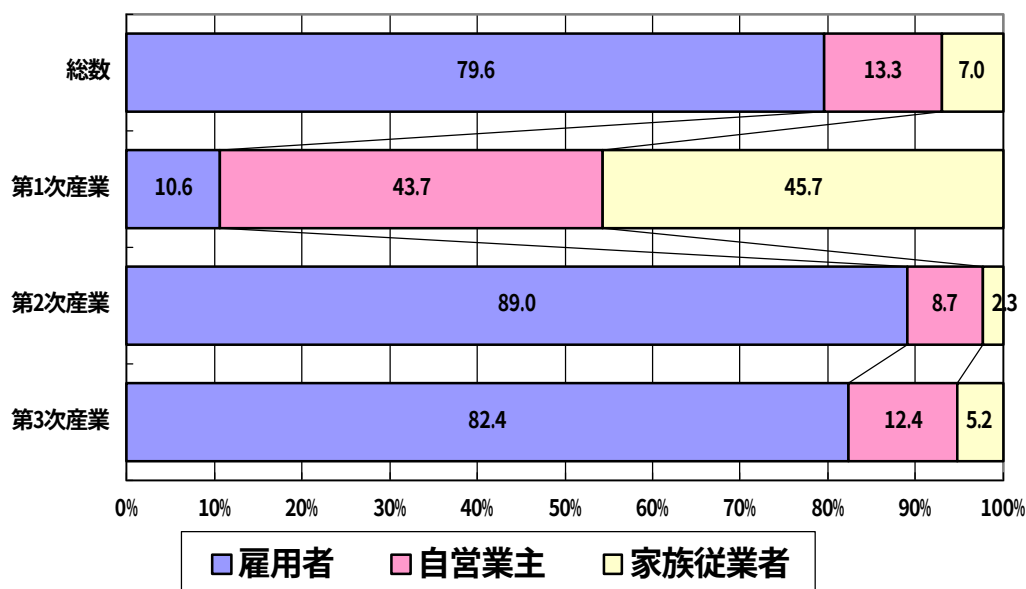
1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「家庭内職者」を含む。

(2) 産業 3 区 分 別

従業上の地位別割合を産業 3 区分別にみると、第 1 次産業では自営業主及び家族従業者の割合が高く、それぞれ 43.7%、45.7%を占めている。これに対し第 2 次、第 3 次産業では雇用者の割合が高く、それぞれ 89.0%、82.4%を占めている。〔図 3〕

図 3 産業（3 区分）別にみた従業上の地位別割合（平成 12 年）



※ 雇用者には「役員」を、自営業主には「家庭内職者」をそれぞれ含む。
 ※ 構成比は、従業上の地位「不詳」を除いて算出したものである。

4 従業地・通学地

(1) 常 住 地 人 口 （ 夜 間 人 口 ）

平成 12 年の常住人口人口は 100,559 人（年齢「不詳」69 人を含まず）であるが、これを就業者・非就業者別にみると、就業者数は 50,586 人、非就業者数は 49,939 人（通学者＋従業も通学もしていない者）となっている。平成 7 年と比べると、非就業者数 1,273 人（対前回増減率 2.6%）増加、就業者数は△1,243 人（同△2.4%）減少し、常住人口人口は 21 人（同 0.0%）の増加となった。（常住人口人口は労働力状態「不詳」34 人を含んでいるため、就業者数と非就業者数の合計と同数にはならない）

就業者を従業地別にみると、自宅を従業地とする者が 8,715 人、自宅外の市内を従業地とする者が 35,109 人、県内他市町村を従業地とする者が 6,369 人、他県を従業地とする者が 393 人となっている。また、非就業者では、通学者が 14,512 人、従業も通学もしていない者 35,427 人となっており、さらに通学者の通学先をみると、市内で通学している者が 13,814 人、他市町村へ通学している者が 698 人となっている。〔表 2〕

表2 常住地による就学者数、通学者数の推移 昭和60年～平成12年)

区 分		常住地 人口 (夜間人口) 1)	就 業 者 数					通 学 者 数			従 業 も 通 学 も していない
			総 数	自宅 で 従 業	自宅外 の 自 市 内 で 従 業	県内他 市 町 村 で 従 業	他 県 で 従 業	総 数	自 市 内 で 通 学	他 市 町 村 で 通 学	
実 数 (人)	昭和 60年	100,199	49,717	13,498	31,735	3,839	645	18,488	17,676	812	31,956
	平成 2年	99,881	50,975	12,648	33,245	4,524	558	17,364	16,518	846	31,525
	7年	100,538	51,829	9,665	36,061	5,654	449	15,761	15,148	613	32,905
	12年	100,559	50,586	8,715	35,109	6,369	393	14,512	13,814	698	35,427
増減数 (人)	60～ 2年	△ 318	1,258	△ 850	1,510	685	△ 87	△ 1,124	△ 1,158	34	△ 431
	2～ 7年	657	854	△ 2,983	2,816	1,130	△ 109	△ 1,603	△ 1,370	△ 233	1,380
	7～ 12年	21	△ 1,243	△ 950	△ 952	715	△ 56	△ 1,249	△ 1,334	85	2,522
増減率 (%)	60～ 2年	△ 0.3	2.5	△ 6.3	4.8	17.8	△ 13.5	△ 6.1	△ 6.6	4.2	△ 1.3
	2～ 7年	0.7	1.7	△ 23.6	8.5	25.0	△ 19.5	△ 9.2	△ 8.3	△ 27.5	4.4
	7～ 12年	0.0	△ 2.4	△ 9.8	△ 2.6	12.6	△ 12.5	△ 7.9	△ 8.8	13.9	7.7

1) 労働力状態「不詳」を含むが、年齢「不詳」は含まない。

(2) 昼 間 人 口

常住地人口（夜間人口）のうち本市以外を従業地・通学地としている者は7,460人（就業者：6,762人、通学者：698人）、本市以外に常住する者で本市を従業地・通学地としている者が13,351人（就業者：11,490人、通学者：1,861人）となっている。この結果、平成12年の昼間人口は106,450人〔常住地人口（100,559人）+流入人口（13,351人）-流出人口（7,460人）〕となり、平成7年に比べ△95人（対前回増減率△0.1%）の減少となった。〔表3〕

表3 昼間人口の推移 昭和55年～平成12年)

区 分		夜間人口 常住人口) 1)	昼間人口 従業地・ 通学地に よる人口)	流 動 人 口			夜間人口 100人 当たり 昼間人口
				流入超過	流入人口	流出人口	
実 数 (人)	昭和 55年	99,751	104,385	4,634	9,136	4,502	104.6
	60年	100,199	104,936	4,737	10,033	5,296	104.7
	平成 2年	99,881	105,435	5,554	11,482	5,928	105.6
	7年	100,538	106,545	6,007	12,723	6,716	106.0
	12年	100,559	106,450	5,891	13,351	7,460	105.9
増減数 (人)	55～ 60年	448	551	103	897	794	0.1
	60～ 2年	△ 318	499	817	1,449	632	0.9
	2～ 7年	657	1,110	453	1,241	788	0.4
	7～ 12年	21	△ 95	△ 116	628	744	△ 0.1
増減率 (%)	55～ 60年	0.4	0.5	2.2	9.8	17.6	0.1
	60～ 2年	△ 0.3	0.5	17.2	14.4	11.9	0.9
	2～ 7年	0.7	1.1	8.2	10.8	13.3	0.4
	7～ 12年	0.0	△ 0.1	△ 1.9	4.9	11.1	△ 0.1

1) 年齢「不詳」を含まない。

(3) 流 出 人 口 （ 1 5 歳 以 上 ）

本市に常住する15歳以上の就業者・通学者について、市外での従業・通学状況を市区町村別にみると、就業者では酒田市を従業地とする者が2,069人（市外を従業地とする就業者総数の30.6%）で最も多く、次いで三川町911人（同13.5%）、櫛引町695人（同10.3%）、藤島町684人（同10.1%）、などと続いている。平成7年と比べると、酒田市245人（対前回増減率13.4%）、

三川町 158 人(同 21.0%)、余目町 93 人(同 43.7%)などが増加したのに対し、温海町△36 人(同 △9.5%)、羽黒町△23 人(同 3.6%)が減少した。

一方、通学者では羽黒町 215 人(市外を通学地とする通学者総数の 31.2%)で最も多く、次いで、藤島町 132 人(同 19.1%)、酒田市 131 人(同 19.0%)、余目町 100 人(同 14.5%)などと続いている。平成 7 年と比べると、余目町 78 人(対前回増減率 354.5%)、藤島町 55 人(同 71.4%)、酒田市 4 人(同 3.1%)が増加し、羽黒町△34 人(同△13.7%)、櫛引町△28 人(同△31.5%)、温海町△8 人(同△26.7%)が減少した。〔表 4〕

表 4 常住地による従業・通学市区町村別 15 歳以上就業者数及び通学者数の推移 平成 7 年～12 年)

常 住 地 に よ る 従 業 ・ 通 学 市 区 町 村	就 業 者 数				通 学 者 数			
	実 数		増減数	増減率	実 数		増減数	増減率
	平成 7 年	平成 12 年	7～12 年	7～12 年	平成 7 年	平成 12 年	7～12 年	7～12 年
	人	人	人	%	人	人	人	%
当地に常住する就業者・通学者	51,829	50,586	△ 1,243	△ 2.4	5,741	5,398	△ 343	△ 6.0
自市内で従業・通学	45,726	43,824	△ 1,902	△ 4.2	5,144	4,708	△ 436	△ 8.5
他市区町村で従業・通学	6,103	6,762	659	10.8	597	690	93	15.6
県 内	5,654	6,369	715	12.6	597	671	74	12.4
酒田市	1,824	2,069	245	13.4	127	131	4	3.1
立川町	67	96	29	43.3	—	—	—	—
余目町	213	306	93	43.7	22	100	78	354.5
藤島町	669	684	15	2.2	77	132	55	71.4
羽黒町	632	609	△ 23	△ 3.6	249	215	△ 34	△ 13.7
櫛引町	619	695	76	12.3	89	61	△ 28	△ 31.5
三川町	753	911	158	21.0	—	—	—	—
朝日村	325	367	42	12.9	—	—	—	—
温海町	380	344	△ 36	△ 9.5	30	22	△ 8	△ 26.7
その他の市町村	172	288	116	67.4	3	10	7	233.3
他 県	449	393	△ 56	△ 12.5	—	19	19	—

(4) 流 入 人 口 (1 5 歳 以 上)

市外に常住している者で、本市を従業地・通学地とする 15 歳以上の就業者・通学者を常住市区町村別にみると、就業者では藤島町を常住地とする者が 1,805 人(市外を常住地とする就業者総数の 15.7%)で最も多く、次いで酒田市 1,684 人(同 14.7%)、羽黒町 1,647 人(同 14.3%)、櫛引町 1,561 人(同 13.6%)などと続いている。平成 7 年と比べると、酒田市 297 人(対前回増減率 21.4%)、余目町 112 人(同 14.5%)、藤島町 98 人(同 5.7%)などが増加した。

一方、通学者では藤島町を常住地とする者が 293 人(市外を常住地とする通学者総数の 16.0%)で最も多く、次いで羽黒町 262 人(同 14.3%)、温海町 215 人(同 11.7%)、櫛引町 199 人(同 10.9%)などと続いている。平成 7 年と比べると、酒田市 59 人(対前回増減率 48.0%)、朝日村 39 人(同 27.1%)が増加し、温海町△121 人(同△36.0%)、三川町△44 人(同△20.7%)、羽黒町△38 人(同△12.7%)などが減少した。〔表 5〕

表5 従業地・通学地による常住市区町村別15歳以上就業者数及び通学者数の推移（平成7年～12年）

従業地・通学地による 常住市区町村	就業者数				通学者数			
	実数		増減数	増減率	実数		増減数	増減率
	平成7年	平成12年	7～12年	7～12年	平成7年	平成12年	7～12年	7～12年
	人	人	人	%	人	人	人	%
当地で就業・通学する者	56,370	55,314	△ 1,056	△ 1.9	7,187	6,541	△ 646	△ 9.0
自市内に常住	45,726	43,824	△ 1,902	△ 4.2	5,144	4,708	△ 436	△ 8.5
他市区町村に常住	10,644	11,490	846	7.9	2,043	1,833	△ 210	△ 10.3
県内	10,528	11,349	821	7.8	2,017	1,819	△ 198	△ 9.8
酒田市	1,387	1,684	297	21.4	123	182	59	48.0
立川町	406	443	37	9.1	74	59	△ 15	△ 20.3
余目町	770	882	112	14.5	176	172	△ 4	△ 2.3
藤島町	1,707	1,805	98	5.7	328	293	△ 35	△ 10.7
羽黒町	1,598	1,647	49	3.1	300	262	△ 38	△ 12.7
櫛引町	1,547	1,561	14	0.9	233	199	△ 34	△ 14.6
三川町	1,086	1,112	26	2.4	213	169	△ 44	△ 20.7
朝日村	759	774	15	2.0	144	183	39	27.1
温海町	880	945	65	7.4	336	215	△ 121	△ 36.0
その他の市町村	388	496	108	27.8	90	85	△ 5	△ 5.6
他県	116	141	25	21.6	26	14	△ 12	△ 46.2